

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0131

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	公衆無線LAN環境整備支援事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	地域通信振興課	課長	折笠 史典		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法(平成11年法律第91号) 第4条第1項第63号 電波法(昭和25年法律第131号) 第103条の2第4項第10号			関係する 計画、通知等	「電波政策2020懇談会報告書」(平成28年7月総務省取りまとめ) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議) 「国土強靱化基本計画」(平成30年12月14日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」(令和3年10月1日時点) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年12月24日閣議決定) 「無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱」(最終改正:令和4年3月22日総基移第63号)				
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時に、地域住民等や来訪者が、安否確認や情報収集のために利用する携帯電話等が輻輳※のために利用できない場合であっても、必要な情報伝達手段を確保するために、防災拠点等における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行うことにより、電波の適正な利用の確保に資することを目的とする。 ※輻輳(ふくそう):利用者が集中することにより、通常行えるはずの通話・通信ができなくなる状況								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災の観点から、防災拠点(避難所・避難場所、官公署)及び、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点(博物館、文化財、自然公園等)における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。 【補助率】 1/2 財政力指数が0.8以下又は条件不利地域の都道府県、市町村、第三セクター 2/3 財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,177	861	900	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	14	10	151	10	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 10	▲ 151	▲ 10	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,181	720	1,041	10	0		
	執行額		1,018	217	310	-	-		
執行率(%)		86%	30%	30%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		86%	25%	34%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
活動内容 (アクティビティ)	防災の観点から、防災拠点(避難所・避難場所、官公署)及び、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点(博物館、文化財、自然公園等)における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	公衆無線LAN環境整備支援事業の実施により、地方公共団体等の防災拠点等へのWi-Fi環境の整備を推進する。	公衆無線LAN環境整備支援事業による新規整備箇所数	活動実績	箇所	815	332	294	-	-
			当初見込み	箇所	1,700	668	668	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/公衆無線LAN環境整備支援事業による新規整備箇所数			単位当たり コスト	百万円	1.3	0.7	1.1	-
			計算式	百万円/箇所数	1,018/815	217/332	310/294	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	令和3年度までに約3万箇所の防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を推進する。	防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備済箇所数	成果実績	箇所	26,395	27,484	30,048		30,048
			目標値	箇所	30,000	30,000	30,000		30,000
			達成度	%	87.9	91.6	100		100

根拠として用いた統計・データ名(出典)
防災等に資するWi-Fi環境の整備計画(令和3年10月1日時点)

活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	公衆無線LAN環境整備支援事業の周知啓発を実施する。	情報交換会・補助金説明会の開催	活動実績	回数	4	2	2	-	-
			当初見込み	回数	1	2	2	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	令和3年度までに約3万箇所の防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を推進する。	防災拠点等におけるWi-Fi環境の当年度新規整備箇所数	成果実績	箇所	2,211	1,142	2,564		2,564
			目標値	箇所	6,000	4,000	2,500		2,500
			達成度	%	36.8	28.5	100		100

根拠として用いた統計・データ名(出典)
防災等に資するWi-Fi環境の整備計画(令和3年10月1日時点)

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
		施策	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766421.pdf						
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
			該当箇所	-						
5. 電波利用料財源による電波監視等の実施	該当箇所	3ページ目								

事業所管部局による点検・改善

国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域住民等が災害時にも利用しやすいWi-Fi環境の実現が重要であるところ、本事業は、防災拠点等を管理等する地方公共団体等からのWi-Fi環境整備への支援要望を的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備については、投資インセンティブが低く、民間主導に委ねることは難しい。また、地方公共団体等が整備するにしても、単独での整備は費用面から困難であり、地方公共団体等の要望を踏まえ、国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波の有効利用を図りつつ、地域住民等が災害時にも利用しやすい通信環境を実現するためには、民間の整備が見込まれない防災拠点等における能率的な電波を使用するWi-Fi整備が必要不可欠。地方公共団体等の要望を踏まえ、本事業の実施によりWi-Fi環境の整備が推進されることから、達成手段として必要かつ適切であるとともに、多くの政府方針である観光立国や地域活性化に資する事業であるため、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の一部の調達に当たっては、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が直接、条件不利地域や財政力指数の低い地方公共団体等に補助するものであり、負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の見積りや請求書を勘案するなど必要な精査を行った上で、補助金の額を確定しており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付決定前の審査においては、交付要綱等に当たって、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを適切に審査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初本補助事業に申請を予定していた団体が、他省庁補助事業の活用や自主財源で整備を実施したことによるもの。一方で、成果目標に関しては達成できていることから、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付決定前の審査においては、交付要綱等に当たって適切に審査するとともに、交付決定後においても、外部の知見を活用した執行補助等による管理等を行っている。また、交付した地方公共団体等においても、一般競争入札等により調達を行っており、必要な金額の確定をさせた上で、補助金の交付を行っている。また、事例集の紹介や補助金説明会においても、コスト削減や効率化に向けた内容を紹介している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標値に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業の実施にあたっている。また、事例集や情報交換会の実施により、地方公共団体等における事業実施の方法等に関し、より少ないコストで効果が得られている事例等の紹介をおこなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、見込みを下回るものであったが、当初本補助事業に申請を予定していた団体が、他省庁補助事業の活用や自主財源で整備を実施したことによるもの。一方で、成果目標に関しては達成できていることから、妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備した公衆無線LAN(Wi-Fi)は、災害時に必要な情報を入手できる環境を提供するとともに平時の利活用を推進しており、また、成果物については、セミナー等で地方公共団体等に共有する等により、需要の掘り起こしなどに寄与しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>本補助事業の対象は、基本的に避難所・避難場所、官公署といった防災拠点、また災害時に多くの人が集まっていることが予想される、自然公園・都市公園、博物館等の公的拠点である。他補助事業と重複する可能性が高い教育分野、観光分野についての役割分担は以下のとおりである。</p> <p>教育分野において、文部科学省は、GIGAスクール構想の実現(公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金)にて、令和元年度補正予算、令和2年度補正予算の予算措置を行い、普通教室、特別教室、廊下等の整備を対象としており、公衆無線LAN環境整備支援事業では、避難所として指定されることの多い体育館等を対象としている。</p> <p>また、観光分野について観光庁は、「観光振興事業(国際観光旅客税財源)」や「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」による観光地のWi-Fi環境整備を行っており、当該事業では公衆無線LAN環境整備支援事業では対象としない民間事業者を対象としている。</p>
	事業番号	事業名	
		ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化(国際観光旅客税財源)	
		訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	
	GIGAスクール構想の実現(公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金)		
点検・改善結果	点検結果	本事業の成果目標である、約3万箇所の防災拠点等におけるWi-Fi環境が整備されたため、本事業の目的は達成されたといえる。	
	改善の方向性	本事業の補助金交付団体が適正に予算を執行し、Wi-Fi環境の整備・維持管理を行なうよう、引き続き総合通信局等と連携し、必要な確認・支援を行なう。	

外部有識者の所見

所管部局点検・改善の「関連事業」で文科省・観光庁との違いを説明しているが、活動実績が見込みを下回る理由として当初本補助事業に申請を予定していた団体が他省庁補助事業の活用した記載していることは矛盾に思われる。新規整備箇所数(アウトプット)の実績が毎年度当初見込み箇所数を大幅に下回っていて(令和3年度は668に対し294)、令和2年度、3年度の予算執行率も30%となっているのは、他府省事業との調整不足など、本事業の計画に問題があったとみるべきではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和4年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

引き続き適正な予算執行に努め、令和4年度をもって事業終了。
なお、後発した他省庁の関連事業との関係については、政策の一貫性の観点から適切に役割分担を行ったものであり、結果として本事業の成果目標も達成できていることから、妥当であると考え。

備考

平成26年度から平成28年度まで「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」を実施してきたが、「電波政策2020懇談会報告書」(平成28年7月15日)において、地方公共団体等がWi-Fi環境を整備する際に、電波利用料による補助を行うことが適当である旨が取りまとめられた。これを踏まえ、平成29年度において、事業目的・対象等の見直しを行った上で「公衆無線LAN環境整備支援事業」として実施することとした。

なお、「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」(「関連する過去のレビューシートの事業番号」平成28年度:0085)は、平成28年度行政事業レビュー「公開プロセス」において、「事業目的を防災、観光の二つに明確に分けて制度設計すべき。その上で、事業対象を明確にし、適切な成果指標を設定して評価を行うべき。観光については、民間ベースで整備可能な部分が大きく、官の関わり方について十分検討すべき。」と指摘を受けているところ、本「公衆無線LAN環境整備支援事業」の実施に当たっては、事業目的は防災を第一義とすることなど改善を行った上で、事業を実施している。

【参考】 https://www.soumu.go.jp/menu_yosan/jigyoushou28_process.html

また、「公衆無線LAN環境整備支援事業」(「関連する過去のレビューシートの事業番号」平成31年度:0132)は、平成31年度行政事業レビュー「公開プロセス」において、自治体側のWi-Fi整備促進の困難な理由の現状分析を行った上で今後の対策を講ずることや、合理的な根拠に基づいたアウトカム設定を行うことについて指摘を受けたところ、整備の進捗が遅れている自治体へのヒアリングを行うと同時に、整備計画更新調査時に、整備遅延等の現状分析を行った上で、整備計画の更新を行った。

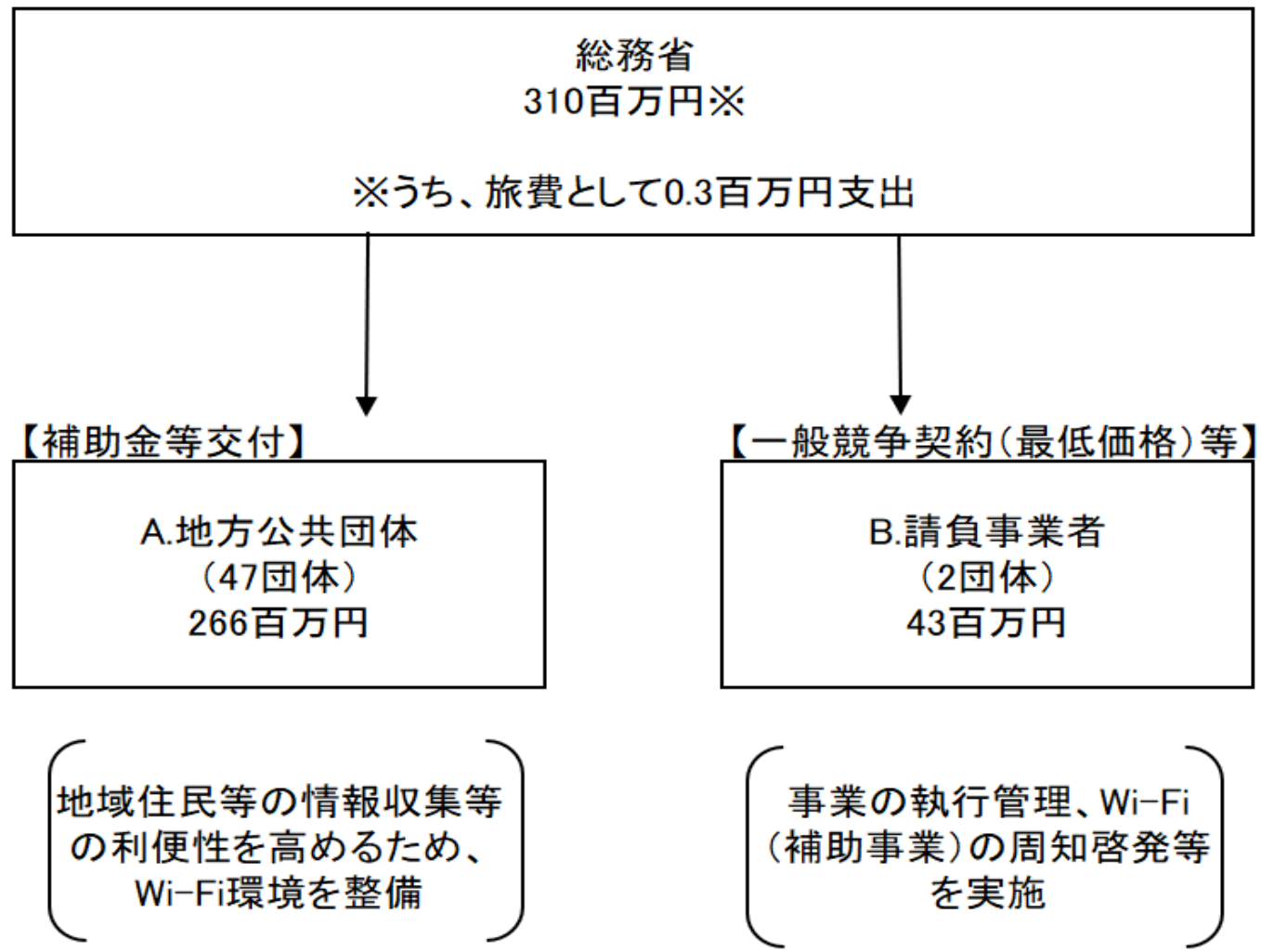
【参考】 https://www.soumu.go.jp/menu_yosan/jigyoushou31_process.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成26年度	新27-0020			
平成27年度	0102			
平成28年度	0085,新29-0017			
平成29年度	新29-0015			
平成30年度	0118			
令和元年度	総務省 - 0132			
令和2年度	総務省 0137			
令和3年度	2021 総務 20 0136			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.小谷村			B.アドコム株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	防災拠点8箇所にアクセスポイント16台を整備	36	雑役務費	公衆無線LAN環境整備支援事業の執行業務の補助を行う。	23
計		36	計		23

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小谷村	7000020204862	災害時における、防災拠点等での地域住民等の情報収集等のため、Wi-Fi環境を整備。	36	補助金等交付	-	--	
2	曾爾村	6000020293857	災害時における、防災拠点等での地域住民等の情報収集等のため、Wi-Fi環境を整備。	21	補助金等交付	-	--	
3	宗像市	3000020402206	災害時における、防災拠点等での地域住民等の情報収集等のため、Wi-Fi環境を整備。	19	補助金等交付	-	--	
4	埼玉県	1000020110001	災害時における、防災拠点等での地域住民等の情報収集等のため、Wi-Fi環境を整備。	14	補助金等交付	-	--	
5	矢掛町	8000020334618	災害時における、防災拠点等での地域住民等の情報収集等のため、Wi-Fi環境を整備。	12	補助金等交付	-	--	
6	池田町	1000020016446	災害時における、防災拠点等での地域住民等の情報収集等のため、Wi-Fi環境を整備。	12	補助金等交付	-	--	
7	東大阪市	8000020272272	災害時における、防災拠点等での地域住民等の情報収集等のため、Wi-Fi環境を整備。	12	補助金等交付	-	--	
8	久米島町	4000020473618	災害時における、防災拠点等での地域住民等の情報収集等のため、Wi-Fi環境を整備。	12	補助金等交付	-	--	
9	塩尻市	3000020202151	災害時における、防災拠点等での地域住民等の情報収集等のため、Wi-Fi環境を整備。	9	補助金等交付	-	--	
10	萩市	2000020352047	災害時における、防災拠点等での地域住民等の情報収集等のため、Wi-Fi環境を整備。	8	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アドコム株式会社	1040001112814	公衆無線LAN環境整備支援事業の執行業務の補助を行う。	23	一般競争契約 (最低価格)	1	63.1%	-
2	一般社団法人 無線LANビジネス推進連絡会	8010005030505	Wi-Fi環境の整備を通じた災害時の必要な情報伝達及び平時の利活用について、効果的な事例の分析や整備推進に資する情報展開を実施し、地方公共団体等における整備推進を図る。	20	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	-